# 主　論　文　要　旨　　No.1

| 報告番号 | 甲　乙　第　　　　　号 | 氏　名 | 横山　恭子 |
|---|---|---|---|

主 論 文 題 名：

朝鮮通信使迎送体制の研究

（内容の要旨）

本論文の目的は、朝鮮通信使迎送体制の分析・整理を通し、いわゆる「鎖国」政策下の近世日本の国家外交と地域社会との関わりを捉え直すことにある。はじめに中央政府たる幕府、日朝外交を取り仕切る対馬藩のみならず、諸種の役負担に従事した諸大名家や沿道諸国の村々をも含め、通信使の江戸往来を支えた仕組みを「朝鮮通信使迎送体制」と定義し、国書捧呈の儀礼や馬上才等の文化的行事のみならず、国内滞在・移動をも国家外交の一部とみなし、その実態解明に取り組んだ。これらの作業により、政治・外交面、文化・交流面に偏りがちであった通信使研究を経済・負担面へ広げるとともに、近世日朝外交の転換点となる最後の通信使、文化期の対馬易地聘礼につながる経済的要因を、近世中期の日本国内側に探究するものである。

実際の分析・解明に当たり、主に用いた史料は「対馬宗家文書」の中でも通信使に関する外交実務をまとめた『朝鮮通信使記録』（マイクロフィルム版）である。これまで、12 万点を超える厖大な「対馬宗家文書」は日朝貿易、倭館研究において必須とされてきたが、意外なことに通信使研究にはほとんど活用されてこなかった。特に韓国国史編纂委員会所蔵の清書本、さらにそれより情報量の多い慶應義塾大学三田メディアセンター所蔵の下書本から通信使行列、道中毎日記に関する史料を網羅的に収集・整理した。これらとともに、通信使迎送に携わった諸大名家の藩政記録や通行地の宿駅関係史料などを合わせることで、すなわち日朝関係史研究、幕藩制史研究、交通史研究、地域史研究などの各分野の史料、研究成果を組み合わせ、実証的かつ複合的な研究を目指したものである。

第一章から第四章にかけては、淀・江戸間約 526 ㎞という近世特有の陸路行程、ならびに未分析であった近世中期という時期に焦点を絞り、従来日朝関係史で指摘されてきた日本（徳川幕府）、対馬（対馬藩宗家）、朝鮮（李王朝）という三者の枠組みにとどまらず、諸大名、沿道諸国の村々を加えた四者の視点から、朝鮮通信使迎送体制の仕組みの整理・把握を試みた。

第一章「朝鮮通信使迎送体制の概観」では、通信使来日の安定期である享保期に焦点を当て、行列規模・構成、通信使の騎乗する乗馬（上馬 80 疋、中馬 180 疋）の種類を確認した上で、使節迎送体制が幕府、諸大名、沿道諸国の村々、対馬藩の四者により維持されていたことを検証した。すると江戸へ向かう集団が通信使行列、対馬藩主行列、以酊庵輪番僧行列に分けられ、荷物運搬の荷馬・人足まで含めると 4200 人を超えることが判明した。この際わずか 360 人余の朝鮮人のために、その 10 倍を超える日本人や多くの馬が動員されていたことになる。その上でこれまで曖昧にされてきた馬の調達に関する役負担、指揮系統が、その用途（騎乗用・荷物運搬用）から、諸大名の「乗馬役」と

# 主　論　文　要　旨



沿道諸国の村々の「人馬役」との二種類に区別されていたこともはっきりした。行列通行時には対馬藩役人の介在する形で、乗馬（上馬・中馬）を使節随行員に引き渡していく。つまり、員数を揃える事前準備の段階で、諸大名や沿道諸国の村々は幕府の令達・指示を受け大規模に動員される。しかし最終的には、日本側（諸大名、沿道諸国の村々）と朝鮮側（通信使）との間に対馬藩宗家が介在し、現場で直接交渉・調整に当たった。このように通信使迎送体制において、近世日朝外交の枠組みが応用され、機能していたことが明らかになった。

第二章「対馬藩出馬方の再編成」は、通信使側と諸大名側との間に立って乗馬引き渡しに従事する対馬藩役人「出馬役」ならびに組織としての「出馬方」について、天和期から宝暦期までの幅広い時期を対象に分析したものである。出馬方自体、もともと少人数で構成され、役務も曖昧であったとされている。しかしながら天和期に起こった日本人と朝鮮人との乗馬引き渡しをめぐるトラブルから、馬札の作成・活用、出馬役を補助する手代、通詞、足軽等の人員拡充が進められていった。その後、天和期（馬札の活用）、正徳期（諸道具の整備）、享保期（規則のマニュアル化）と順次、出馬方の人員構成や業務内容の組織化が進み、行列通行時にも大きな混乱は見られなくなる。馬札等の諸道具の整備、規則のマニュアル化により、行列通行の現場が安定する一方、出馬方の携わる業務は煩雑化していく。享保期の上馬に乗った中官の揉め事や、延享期の大津本陣前下馬一件など、手違いにより大騒動に発展した事例も見られ、組織化・マニュアル化の進展と対馬藩役人の実負担増加の問題が顕然化していった。

第三章「朝鮮通信使乗馬役の再整備」では、使節迎送体制を支える大名課役の一つとして、従来知られてきた接待役、川船役とは別の「乗馬役」、すなわち通信使用の乗馬（上馬・中馬）のため鞍置馬・鞍皆具を供出する役負担の制度的変遷を取り上げた。天和期まで曖昧だった乗馬役負担方式は、正徳期（鞍置馬鞍皆具負担の分離、石高に応じた割り当て、継立区間の均一化など）、享保期（継立区間の合理化、鞍皆具負担基準の再設定）と、新井白石主導による合理化・効率化を目指す改変が、徳川吉宗に引き継がれる形で再整備されていった。一連の改変により負担大名は天和期の約70家から正徳期以降160家余に倍増、役負担の均一化、分散化も進み、乗馬役は完全に全国規模の大名課役となった。延享・宝暦期（割り替えの導入）には、さらなる二重役負担の大名の免除・配慮など負担方式のシステム化が進んでいった。新井白石による外交儀礼上の改革は享保期に「天和の旧例」に復される。しかし日本国内の経済・負担面の問題であった乗馬役の再整備は対象外とみなされ、朝鮮通信使迎送体制の充実につながっていったと考えられる。

第四章「朝鮮通信使人馬役と商人請負制」は、荷物運搬等に用いる荷馬・人足調達のため沿道諸国の村々の携わった「人馬役」に関連して、享保期に試行された商人請負制と国役金賦課についてまとめたものである。これはもともと正徳期の道中行政で立案されていた助郷国役案をもとにしており、広範囲から国役金を集め人馬継立の一極集中を緩和しようという案であった。しかし通信使の行列通行という特殊な大通行時に導入・実施を図ったことから、かえって現場は混乱してしまう。準備段階の幕府勘定所の必要人馬数の見積もりミス、人馬数の制限・固定化という仕組みの問題から必要人馬数が不足し、行列通行自体が成り立たなくなってしまった。構想の上で人馬役の合理化、効率化を実現させるはずの商人請負制であったが、立ち往生した通信使や事態打開に奔走した対馬藩関係者を中

心に不評・批判を招き、一度限りで失敗に終わる。しかしながら国役金賦課、広範囲の村々から徴収した資金で行列通行や外交費用を補うという手法は、延享・宝暦期も継続されていった。

このように朝鮮通信使迎送体制の幕府、対馬藩、諸大名、沿道諸国の村々の各者の立場からの分析により、見えてきたものは正徳・享保期の連続性である。従来の政治・外交面からの通信使研究では、新井白石の聘礼改革を理由に、正徳期の特殊性・断絶性の大きさが強調されてきた。しかし経済・負担面、すなわち通信使迎送を支える日本国内側から捉えた場合、正徳・享保期の連続性、共通性を明確に指摘することが可能となった。

続いて第五章から第七章においては、通信使を支える日本国内側の具体的実態として乗馬役を取り上げ、加賀藩前田家、弘前藩津軽家の事例を扱った。実際に役負担を課される大名家の立場から、藩組織や領内村々へと分析を掘り下げ、地域社会への経済的影響の把握・検討を試みた。

第五章「朝鮮通信使乗馬役と加賀藩前田家」では、実際に乗馬役を担った諸大名の実負担について、通信使の通らない加越能地域に100万石余の領地を有する加賀藩前田家の立場からの分析を試みた。正徳期の鞍置馬派遣に際しては、鞍置馬・鞍皆具負担の分離、石高に応じた負担基準など、幕府主導の制度的整備の反映が確認され、派遣人員に関しても鞍置馬・添人に、取りまとめの使者・役人を加え、規定の員数を超える大集団を遣わしたことが明らかになった。享保期も正徳期の先例を活用し同様の手順で準備を進めるも、持久力の強い駅馬の供出、派遣人員の削減など、独自に実用的な方策を取り入れている。事前準備の段階で、藩主前田綱紀や江戸家老が他藩の情報や先例を吟味し、有能な家臣の選定、御賄という派遣役人の費用保証など、加賀藩の一行の派遣条件を整えていった。藩主も通信使行列を見物し、自藩の役遂を確認するなど大藩としての体面から手厚い鞍置馬派遣を勤めたものとみられる。

第六章「加越能地域の朝鮮人御用」では、享保期の加越能地域を事例に、幕府から大名家へ課された乗馬役が「朝鮮人御用」として通信使とは縁もゆかりもない加越能地域へと広がったことが明らかになった。加賀藩国元では地方統轄機構により十村役が中心となり駅馬・馬子・馬裁許人の派遣準備を進めていった。派遣準備の過程で綿密な協議も重ねられ、従事者の馬裁許人や馬子へは賃金が支給されることとなった。ところが、越中国砺波郡の派遣村々の金銭的負担は衣装代や役用銀など次第に嵩んでいき、藩費で保証される分の四倍にのぼるほどであった。結局は不足した出費を補うため、駅馬派遣に関わらなかった宿駅へも金銭的負担を広げ、対処せざるを得なくなる。このように加越能地域の朝鮮人御用は、駅馬等の直接的負担、金銭等の間接的負担という二種類の臨時負担となって波及したことが判明した。

第七章「弘前藩津軽家の鞍皆具負担」ではもう一つの乗馬役、鞍皆具負担について、本州最北端に位置する弘前藩津軽家の立場から検証したものである。まず江戸時代における通信使との接点の整理から、弘前藩が乗馬役をはじめとして馬上才の観覧や行列見物など、様々な関わりを持っていたことを明らかにした。特に乗馬役については正徳期より鞍皆具のみの負担となり、加賀藩と同様、幕府主導の制度的整備の反映が確認された。弘前藩の場合は、同区間を担当する他藩も多かったことから、御聞役組合での情報収集・交換を重ね、周囲に合わせながら事前準備を進めていった。それでも正徳・享保期までは規定を超える鞍皆具や使者、

添人を遣わすほど余裕が見られた。しかし延享・宝暦期には北奥地方特有の冷害による凶作・飢饉から財政難に陥っていた。日常的な出費にも困る中での鞍皆具負担は臨時出費につながり、結局は少ない収穫高を藩に納める地域社会の人々に響いていく。この後、蝦夷地警護の常態化、対馬易地聘礼の国役・高役金賦課と、弘前藩は苦境の中でも鞍置馬負担と別の役負担を担い、国家外交・対外関係を支えていくこととなる。

このように、通信使の通らない地域を領有する大名家の事例分析から、乗馬役の制度的整備のなされた正徳・享保期を契機に、通信使迎送を支える役負担の拡散、全国規模化、ならびに地域社会への浸透の進んでいったことが明らかになった。なお同様の現象は、沿道諸国の村々の人馬役の事例、つまり役負担の一極集中を避けるため商人請負制、国役金賦課を施行したことにもうかがえる。また同時期、対馬藩が日朝貿易の不振からの藩財政の悪化に苦しんでおり、幕府も吉宗主導の一連の享保改革で国家財政を立て直す状態であるなど、諸々の経済的・財政的が顕然化し、幕府、諸大名、沿道諸国の村々、対馬藩からなる使節迎送体制の維持が次第に難しくなっていったことが指摘できる。やがて通信使の途絶により幕府主導の日朝外交は姿を消し、日本と朝鮮との対等外交、交隣関係を確認し合う機会も失われていく。

以上、各章の実証的分析から、文化期の通信使、対馬易地聘礼の経済的背景を近世中期の朝鮮通信使迎送体制の破綻の中に見出すとともに、新たに、近世から近代への国家外交の変容の要因の一部が「四つの口」と関連の薄い日本国内の地域社会にも存在したことを導き出したものである。

*Keio University*

# Thesis Abstract

No. 1

| Registration Number: | □ "KOU" □ "OTSU"<br>No. *Office use only | Name: | Kyoko Yokoyama |
|---|---|---|---|

Title of Thesis:

A Study on the Parade Reception System for the Embassies of the King of Chosŏn to Tokugawa Japan
朝鮮通信使迎送体制の研究

Summary of Thesis:


The study of Korean embassies to Tokugawa Japan has tended to overemphasize political, diplomatic, cultural, and exchange issues. The aim of this research is expand that study to the areas of economics and burden sharing and reexamine the relationship with diplomacy of early modern Japan under its "seclusion" (*sakoku*) polices and the role of local society.

In Chapter One titled "An Overview of the Parade Reception System for Korean Embassies," Chapter Two "The Reorganization of Tsushima Domain *Shutsuba-kata*," Chapter Three "The Reorganization of *Jōma-yaku* for Korean Embassy" and Chapter Four "Korean Embassy *Jinba-yaku* and the Contract System with Merchants," the author focuses on the unique journey by land from Yodo to Edo approximately 526km in length and the previously unanalyzed mid-Edo period, going beyond the tripartite framework consisting of Japan (the Tokugawa Bakufu), Tsushima (Tsushima domain of the So family), and Korea (the Chosŏn Dynasty) traditionally pointed out in Korean-Japanese diplomatic histories to attempt an organization and appraisal of the structure of the system of receiving Korean embassies with the addition of a fourth entity, the *daimyō* and the villages situated along the route. The processions of the embassies were on a scale in which Japanese participants numbered over ten times the Korean parties of approximately 360 persons and many horses were required. As a result of this study, it was learned that there were distinctions made between the *jōma-yaku* that were the responsibility of the *daimyō*, and the *jinba-yaku* that were required of the villages along the route. Moreover, through an analysis of that system new discoveries were made in the commonality and continuity between the Shōtoku (1711) and Kyōho (1719) periods, which have been thus far seen as distinct and disconnected.

Continuing with Chapter Five "Korean Embassy *Jōma-yaku* and the Kaga Domain Maeda Family," Chapter Six "*Chōsenjin Goyō* in the Kaetsunō Area," and Chapter Seven "Responsibility of the Tsugaru Family in Hirosaki Domain for Horse Harnesses," the author examines the *jōma-yaku* as an example of domestic Japanese support for the embassies, and examine the actual burdens shouldered by the *daimyō* from their point of view. In the case of the Kaga domain, the author shows that the *jōma-yaku* required by the Bakufu expanded throughout the Kaetsunō area as *Chōsenjin goyō* through the domain structure and connected with local society, exerting direct and indirect economic influences. In the case of the Hirosaki domain as well, with its deep connections with the Ezo region and Ainu, as with other domains they had the responsibility for *jōma-yaku*, and it was learned that during periods of economic difficulties such as cold weather damage or poor harvests they were deeply vexed by the irregular outlays occurred through fulfilling this burden. By analyzing the cases of those *daimyō* in regions that the embassies did not actually pass through, the distribution and increase of the burdens needed to

support the embassies and the connection with economic and public finance issues on a state level for those shouldering the burdens were made clear.

From the above, within the economic background in the Bunka period (1811) reception of the last embassy to Tsushima, the author locates the failure of the Korean embassies in the mid-Edo period, and concludes that besides the “four mouths” (four contact portals for foreign countries and areas) in the transformation of Japanese diplomacy from the early modern to the modern periods, regional Japanese domestic society was also a factor even though only loosely connected with those other factors.